

市の考えを問う 一般質問

9月13日・17日・18日の3日間行われた一般質問の主な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。



コミュニティサイクル…自転車の貸出しと返却がいつでも可能な場所を複数配置し、相互利用により公共交通を補強する交通手段のこと。

Q 立地適正化計画は市民に役立つか

おおた 太田 ただよし 忠芳 議員



A 計画に基づき、持続可能で活力あるまちづくりを進める

問 人口減による財政への影響は。人口減と人口構成の変化により、税収の減少と医療費等の社会保障関係経費の増加が見込まれる。

答 空き家、空き地の発生抑制や健康的に生活できる環境の創出を具体的にどう進めるのか。

問 国の補助制度の活用や、民間事業者との連携により、取組を進めていく。

答 つるバス・つるワゴン以外の「気軽に出かけられる交通機関」としては具体的に何か。

問 コミュニティサイクルの導入を検討しており、職住近接に資することを主に想定している。

答 UR団地等のバリアフリー化、移住、住み替え支援制度を促進する具体的な方策は。

問 エレベーターの設置や高齢者向けの住宅への改修等の促進に努める。移住、住み替え支援制度に

問 は、国の補助制度が存在する。否定面は。また、その克服は。

答 人口減少は、商業施設の撤退等を招き、生活の利便性を低下させる。その防止策として、立地適正化計画は策定される。

◎その他の質問

一 後期高齢者医療について

二 「実証フィールド」について



問 定住人口の促進に向けた取組について。

答 これまで職住近接につながる企業誘致の取組を進めてきた。こうした中、農業大学校跡地に株式会社IH1の進出が決定し、同社の独身寮が鶴ヶ丘地内に建設中である。保育所や学童保育室の整備のほか、鶴ヶ島版ネウボラの取組等、安心して子育てができる環境づくりに努めている。

問 多世代循環型のまちづくりの促進について。

答 子育て世代の親世代が育児に積極的に関わることは、人口の増加につながり、まちの持続可能性を高める可能性がある。3世代の同居や近居など、ファミリー世帯や高齢者世帯のニーズに応じた住み替えの促進が考えられる。

問 立地適正化計画の取組と運動させ、多世代が暮らせる、支え合いながら循環する社会の実現を目指していきたい。

問 共助の立ち位置からの、高齢者等の交通の足がない方に対する送迎地域を限定した地域の自主運行事業について。

答 法的な様々な枠があるが、共助の考え方で解決できるものがあるかという視点に立って、地域の皆さんとともに考えていきたい。

Q 人口減少社会に対応したまちづくり

うちの 内野 よしひろ 嘉広 議員

A 多世代が暮らし、支え合いながら循環する社会を目指す

